



2026年 1 月期 第 2 四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年 9 月12日

上場会社名 株式会社ジェイック 上場取引所 東
コード番号 7073 URL <https://www.jaic-g.com>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤 剛志
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 西川 敬之 TEL 03(5282) 7608
半期報告書提出予定日 2025年 9 月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年 1 月期第 2 四半期（中間期）の連結業績（2025年 2 月 1 日～2025年 7 月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年 1 月期中間期	2,305	11.3	190	36.2	115	73.9	110	70.2	63	159.9
2025年 1 月期中間期	2,070	13.6	140	45.1	66	196.6	64	197.1	24	1,887.9

（注）包括利益 2026年 1 月期中間期 70百万円（248.5%） 2025年 1 月期中間期 20百万円（481.5%）

※EBITDA = 税金等調整中間（当期）純利益＋特別損益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却費

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年 1 月期中間期	68.31	65.61
2025年 1 月期中間期	26.31	25.28

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年 1 月期中間期	3,238	992	30.9
2025年 1 月期	2,830	963	36.2

（参考）自己資本 2026年 1 月期中間期 1,001百万円 2025年 1 月期 973百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 1 月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2026年 1 月期	—	0.00	—	—	—
2026年 1 月期（予想）	—	—	—	45.00	45.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年 1 月期の連結業績予想（2025年 2 月 1 日～2026年 1 月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,705	12.3	447	15.0	299	25.6	289	22.7	140	1.9	151.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 、除外 一社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年1月期中間期	933,500株	2025年1月期	932,300株
② 期末自己株式数	2026年1月期中間期	8,094株	2025年1月期	8,094株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年1月期中間期	924,716株	2025年1月期中間期	923,435株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、本決算短信とあわせて、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復が続く一方で、地政学リスクの高まりや中国経済の減速、原材料価格の高止まり、為替相場の変動などにより、先行き不透明な状況が継続しております。

国内の雇用情勢においては、厚生労働省発表の「一般職業紹介状況(令和7年6月分)について」によると、有効求人倍率は1.22倍となり、前月から0.02ポイント低下しましたが、引き続き高い水準を維持しています。また、新卒採用領域においては、リクルートワークス研究所発表の2026年卒の大卒求人倍率が1.66倍(2025年卒の1.75倍から0.09ポイント低下)となり、前年からは低下したものの、堅調な採用需要が続いています。

このような状況の中、当中間連結会計期間における当社グループでは、新卒事業においては、大学の就職課と提携して大学4年生の就職活動支援を行う「新卒カレッジ®」に加え、子会社の株式会社キャンパスサポートとともに大学生協事業連合との連携を強化し、大学4年生の就職活動支援をさらに強化してまいりました。

このような状況の中、当社グループでは、大学のキャリア課と提携して大学4年生の就職支援を行う「新卒カレッジ®」においては、春先から夏にかけてのより早期での大学4年生(2026年卒)の就職活動支援を強化してまいりました。また、企業が採用したい人物像と学生の適性の適合度を基にして求人紹介を行う就活サイト「Future Finder®」や子会社のキャンパスサポートの合同企業説明会によって大学3年生へのアプローチを早期に進める企業の採用需要に応えられるサービス構造及びサービス間の連携強化に努めてまいりました。さらに、キャンパスサポート及び大学生協事業連合と協力しての大学4年生の就職活動支援を拡大させ、キャンパスサポートとのシナジー効果が発揮されています。

中心サービスである教育融合型人材紹介サービス「就職カレッジ®」においては、求人数はコロナ禍以前の水準まで回復し、売手市場化が進む中で求職者の集客を強化し、さらにマーケティング面の施策強化や歩留まりの改善に引き続き努めてまいります。

教育研修サービスにおいては、一部地域を除く日本国内での独占的フランチャイズ権を持つデール・カーネギーの研修プログラムの拡販に力を入れ、当中間連結会計期間は過去最高の研修受注額となりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高2,305,688千円(前年同期比11.3%増)、営業利益115,754千円(前年同期比73.9%増)、経常利益110,022千円(前年同期比70.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益63,165千円(前年同期比159.9%増)となりました。なお、重要な経営指標として位置付けるEBITDAは190,857千円(前年同期比36.2%増)となりました。

(※) EBITDA=税金等調整前中間(当期)純利益+特別損益+支払利息+減価償却費+のれん償却費

なお、当社グループは「カレッジ事業」の単一セグメントであります。事業別の売上高は次のとおりであります。

①カレッジ事業

カレッジ事業は当社の若手育成のノウハウを活用して、主に20代の未就業者や学生に対して研修を実施した後に中堅中小企業を中心とした企業にご紹介するという「教育融合型」の人材紹介サービス「就職カレッジ®」を行っております。中退者専用コースなど、対象者別にコースを分けてサービスを提供しております。

中間連結会計期間においては、売上高は926,540千円(前年同期比8.9%増)となり、連結売上高に占めるカレッジ事業の構成比は40.2%となっております。

②新卒事業

新卒事業は、大学のキャリア課と提携して主に大学4年生に対して、研修を実施した後に中堅中小企業を中心とした企業にご紹介する「新卒カレッジ®」に加えて、適性診断を組み込むことで、企業が採用したい人物像と学生の適性の適合度を基にして求人紹介を行う就活サイト「Future Finder®」、子会社の株式会社キャンパスサポートを通じて、主に大学3年生を対象とした合同企業説明会を提供しており、就職活動の時期に応じて複数の支援サービスラインナップを揃えています。

当中間連結会計期間においては、売上高は796,269千円(前年同期比3.0%増)となり、連結売上高に占める新卒事業の構成比率は34.5%となっております。

③教育研修事業その他

教育研修事業は中堅中小企業を中心としつつ、一部大手企業を対象に全世界で4,000万部のベストセラーである「7つの習慣®」や目標達成のメソッドである「原田メソッド®」、ベストセラーであるデール・カーネギーの『人を動かす』を基にしたリーダーシップ&コミュニケーション研修をはじめとしたパッケージ研修、若手層を中心に様々な階層向けの研修を、講師を企業に派遣するインハウス型、お一人からでもご参加いただけるオープンセミナー

一型で提供しております。

また、ご採用いただいた求職者の上司や次期リーダー層を対象に、1年間の定期的な研修機会を提供して次世代リーダーを育成する「リーダーカレッジ」、主に入社3年目までの若手社員を対象に、半年間の定期的な研修機会を提供して定着と活躍を支援する「エースカレッジ」を提供しております。

その他の事業としては、適性診断の販売等に加えて、子会社の株式会社Kakedasを通じて、キャリア面談のプラットフォームサービスを提供しております。

当中間連結会計期間においては、売上高は582,878千円(前年同期比30.4%増)となり、連結売上高に占める教育研修事業その他の構成比は25.3%となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は2,330,111千円となり、前連結会計年度末に比べて425,893千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が360,037千円増加したことによるものであります。固定資産は908,306千円となり、前連結会計年度末に比べて18,325千円減少いたしました。これは主に無形固定資産合計が43,278千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は3,238,418千円となり、前連結会計年度末に比べて407,567千円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は992,867千円となり、前連結会計年度末に比べて55,709千円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が90,340千円減少、返金負債が28,975千円増加したことによるものであります。固定負債は1,252,808千円となり、前連結会計年度末に比べて433,805千円増加いたしました。これは主に長期借入金が436,589千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,245,676千円となり、前連結会計年度末に比べて378,095千円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は992,741千円となり、前連結会計年度末に比べて29,471千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益63,165千円の計上、配当金の支払41,584千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月期の通期の連結業績予想につきましては、2025年3月14日の「2025年1月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,401,166	1,761,203
売掛金及び契約資産	390,058	450,032
その他	112,993	118,875
流動資産合計	1,904,218	2,330,111
固定資産		
有形固定資産		
建物	141,684	143,756
減価償却累計額	△60,359	△63,655
建物(純額)	81,324	80,100
工具、器具及び備品	72,821	70,732
減価償却累計額	△58,677	△57,248
工具、器具及び備品(純額)	14,144	13,484
有形固定資産合計	95,469	93,585
無形固定資産		
ソフトウェア	105,084	109,376
特許使用権	92,410	77,026
のれん	368,389	336,202
その他	76	76
無形固定資産合計	565,960	522,682
投資その他の資産		
投資有価証券	44,801	65,943
敷金及び保証金	71,572	70,644
繰延税金資産	44,713	45,159
その他	104,114	110,291
投資その他の資産合計	265,201	292,037
固定資産合計	926,631	908,306
資産合計	2,830,850	3,238,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (2025年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,986	65,210
未払金	228,152	234,365
未払費用	103,878	84,004
契約負債	106,554	138,384
短期借入金	64,000	41,000
1年内返済予定の長期借入金	250,308	159,968
未払法人税等	70,249	73,011
返金負債	24,723	53,699
賞与引当金	48,485	71,517
その他	86,239	71,706
流動負債合計	1,048,577	992,867
固定負債		
長期借入金	738,048	1,174,637
退職給付に係る負債	33,635	32,946
役員退職慰労引当金	20,000	20,000
その他	27,319	25,224
固定負債合計	819,003	1,252,808
負債合計	1,867,580	2,245,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	262,296	262,772
資本剰余金	280,357	280,833
利益剰余金	447,740	469,321
自己株式	△8,553	△8,553
株主資本合計	981,842	1,004,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	678	2,977
為替換算調整勘定	△9,296	△5,348
その他の包括利益累計額合計	△8,617	△2,371
新株予約権	202	202
非支配株主持分	△10,157	△9,464
純資産合計	963,269	992,741
負債純資産合計	2,830,850	3,238,418

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
売上高	2,070,915	2,305,688
売上原価	293,221	372,447
売上総利益	1,777,693	1,933,240
販売費及び一般管理費	1,711,113	1,817,486
営業利益	66,580	115,754
営業外収益		
受取利息	4	653
受取配当金	15	15
為替差益	1,654	—
その他	686	2,947
営業外収益合計	2,361	3,616
営業外費用		
支払利息	4,257	7,966
為替差損	—	1,295
その他	41	85
営業外費用合計	4,298	9,348
経常利益	64,642	110,022
特別利益		
投資有価証券売却益	1,400	13,000
子会社清算益	—	39
特別利益合計	1,400	13,039
特別損失		
固定資産除却損	45	—
特別損失合計	45	—
税金等調整前中間純利益	65,997	123,061
法人税等	41,697	59,896
中間純利益	24,299	63,165
親会社株主に帰属する中間純利益	24,299	63,165

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
中間純利益	24,299	63,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	403	2,298
為替換算調整勘定	△4,582	4,658
その他の包括利益合計	△4,178	6,957
中間包括利益	20,121	70,122
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	21,110	69,411
非支配株主に係る中間包括利益	△989	710

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	65,997	123,061
減価償却費	40,612	42,449
のれん償却額	32,186	32,186
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,211	23,031
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,938	△689
返金負債の増減額 (△は減少)	9,386	28,975
受取利息及び受取配当金	△19	△669
支払利息	4,257	7,966
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,400	△13,000
固定資産除売却損益 (△は益)	45	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△56,928	△59,974
仕入債務の増減額 (△は減少)	713	△776
未払金の増減額 (△は減少)	3,569	3,073
契約負債の増減額 (△は減少)	21,658	31,830
その他	△22,157	△38,999
小計	110,069	178,467
利息及び配当金の受取額	19	669
利息の支払額	△4,236	△7,945
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,119	△61,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,734	109,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,278	△5,655
無形固定資産の取得による支出	△15,590	△26,001
投資有価証券の取得による支出	△20,000	△18,000
投資有価証券の売却による収入	2,400	13,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△55,271	—
差入保証金の回収による収入	11,696	264
その他	△2,740	△4,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,784	△41,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	45,000	73,000
短期借入金の返済による支出	△45,000	△96,000
長期借入れによる収入	215,604	516,000
長期借入金の返済による支出	△113,731	△165,893
配当金の支払額	△4,597	△41,584
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	951
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,275	286,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,596	5,099
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	87,628	360,037
現金及び現金同等物の期首残高	1,093,790	1,401,166
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,181,419	1,761,203

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

貸出コミットメントについて

当社は、運転資金の効率かつ安定的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。この当座貸越及び貸出コミットメントライン契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (2025年7月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	690,000千円	690,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	690,000	690,000

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
販売促進費	309,530千円	330,247千円
給与及び手当	617,537	631,946

※2 投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
その他有価証券	1,400千円	—
関係会社株式	—	13,000千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
現金及び預金	1,181,419千円	1,761,203千円
現金及び現金同等物	1,181,419	1,761,203

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

株式の取得により、新たに株式会社エフィシエントを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	8,696千円
固定資産	904
のれん	66,369
流動負債	△4,820
固定負債	△1,150
株式の取得価額	70,000
自己株式	△9,424
現金及び現金同等物	△5,304
差引:取得のための支出	55,271

なお、当該取引によって自己株式が4,260千円減少し、資本剰余金が5,164千円増加しております。

当中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、「カレッジ事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。